

審議会・検討会について

～厚生省・厚生労働省の体験から～

中村秀一
(国際医療福祉大学大学院教授
医療介護福祉政策研究フォーラム理事長)

略歴

1973年 厚生省入省：老人福祉課

環境庁、在スウェーデン日本国大使館、北海道庁の勤務

1990～92年 老人福祉課長

年金課長、保険局企画課長、大臣官房政策課長、審議官を経て

2002～05年 老健局長

2005～08年 社会・援護局長

2008～10年 社会保険診療報酬支払基金理事長

2010～14年 内閣官房社会保障改革担当室長

厚生労働省の審議会

○社会保険（医療保険・年金）とそれ以外（福祉・医療制度等）

○社会保険の審議会

- ・争点が明確 給付改善か、負担抑制か（負担対給付）
- ・立場も明確 保険料の負担者、給付の受益者
- ・厚生労働省の立場 保険制度の持続可能性の維持
(年金については保険者)
- ・隠れた当事者 財務省

○典型が中医協 三者構成（診療側：支払側：公益）

福祉・医療制度系の審議会

○関係者で構成されるが、基本はサービス提供者側

○サービス提供者間での利害対立

- ・病院・診療所・在宅系／診療科別／専門職別
- ・施設・通所系・訪問系／経営者・従事者／医療系・福祉系
- ・障害別

○審議は「陳情大会」の様相を呈す。

○厚生労働省側の軸もあいまい（予算の制約はある）

○介護保険関係は「中間的存在」

審議会の役割（2001年以前）

- 社会保険においては制度改正前に通過しなければならない関門
→国会審議の前哨戦（社会保障は国会での与野党対決の焦点）
- 被保険者代表として総評、同盟の委員。経営者代表として日経連の委員（→55年体制下では重要なプレイヤー）
- 中医協は武見医師会長の下で「特別な存在」の位置を獲得
→日本医師会の権力基盤

中央省庁再編における審議会

- 「政治主導」の下で、政治に一元化
→政策系の審議会は原則廃止
- 三者構成の審議会は例外とされた（中医協、労政審等）
- 社会保障審議会の下に、分科会、部会を置くことで審議会を
実質的に残存
- ステークホルダーの合意形成の場とされるが、合意形成ができ
ず、しばしば機能不全に。

外部からの入力

- 厚生省・厚生労働省ではまとめられないの外部に検討の場
→1990年代半ばからの様々な「**規制改革会議**」
→古くは1980年初頭の**第二臨調**
- 2000年：小渕内閣による「社会保障構造の在り方に関する有識者検討会議」（**官邸での最初の社会保障会議**）
- 2001年：中央省庁再編による**経済財政諮問会議**の設置
- 2012年：社会保障制度改革国民会議（自公民の3党合意）

官邸の会議による社会保障改革

2012年8月～社会保障制度改革国民会議（1年間の時限設置）

2014年～2016年 社会保障制度改革推進会議

2019年9月～ 全世代型社会保障検討会議

2021年11月～ 全世代型社会保障構築会議

官邸主導への対応

- 外部からの入力＝官邸主導→閣議決定で各省を縛る。
- 各種団体→自民党部会→報告書の修正又は閣議決定の修正
- 厚生労働省の対応
 - ・小泉内閣（官邸対自民党で官邸側）
 - ・第二次以降の安倍内閣（1強で「忖度」）

○2020年12月 全世代型社会保障検討会議報告書
（後期高齢者の2割負担提言）
→2021年 制度改正法案、成立

○2022年の診療報酬改定（リフィル処方制度化）

- ・過去の提言に盛り込まれていた
- ・2021年12月の大臣折衝で「合意」
- ・中医協の「空洞化」という批判→6月の日医会長選

各種検討会・研究会の意義

○審議会の前に検討会・研究会が設置されることがある。

- 1 **勉強会**：事前の論点整理、審議会や制度改正の準備作業
- 2 **陣取り**：審議会では議論が制約されるので、「理想形」を描く。

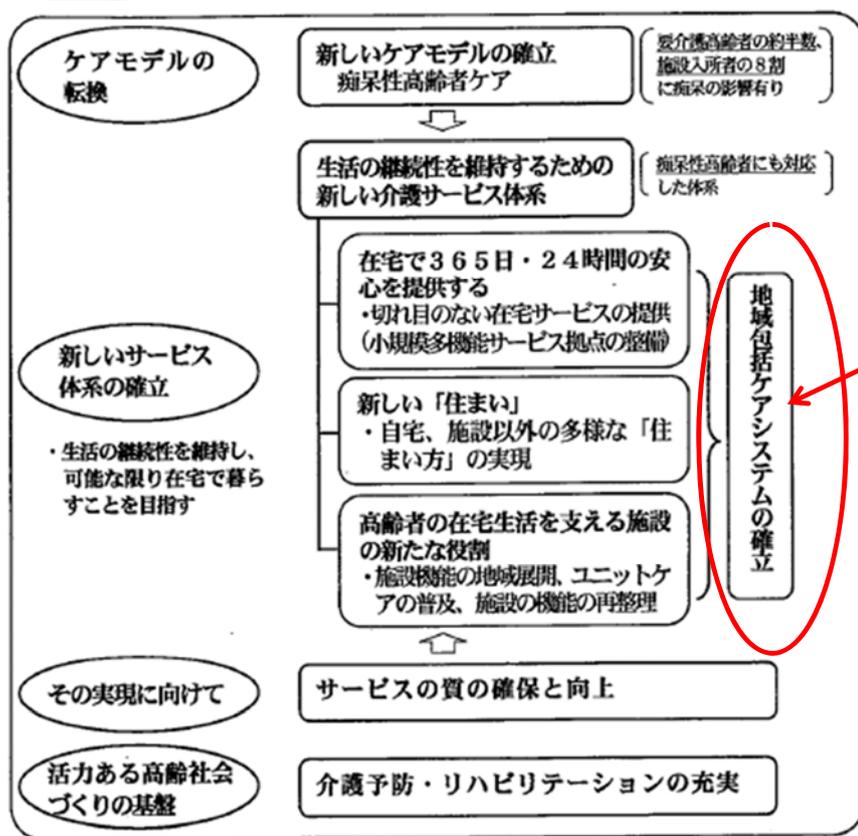
→業界代表をメンバーに入れず、有識者のみで構成

- 3 **仕込み**：新規政策を目指してパイロット的に

『2015年の高齢者介護』

- 介護保険法施行後5年目の制度改正
(法制定時に約束)
- 施行後見えてきた課題を踏まえ、
制度改正
- 準備のため「**高齢者介護研究会**」
を設置 (2003年)
- その報告書：『2015年の高齢者介護』



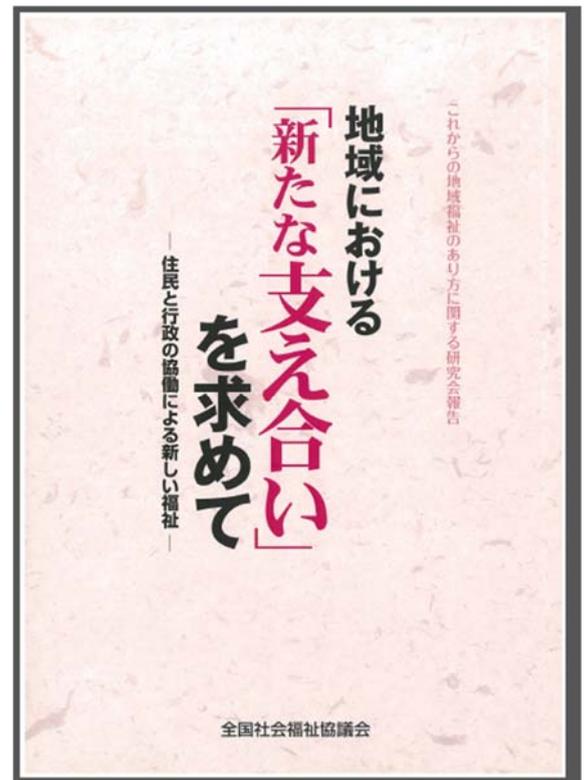


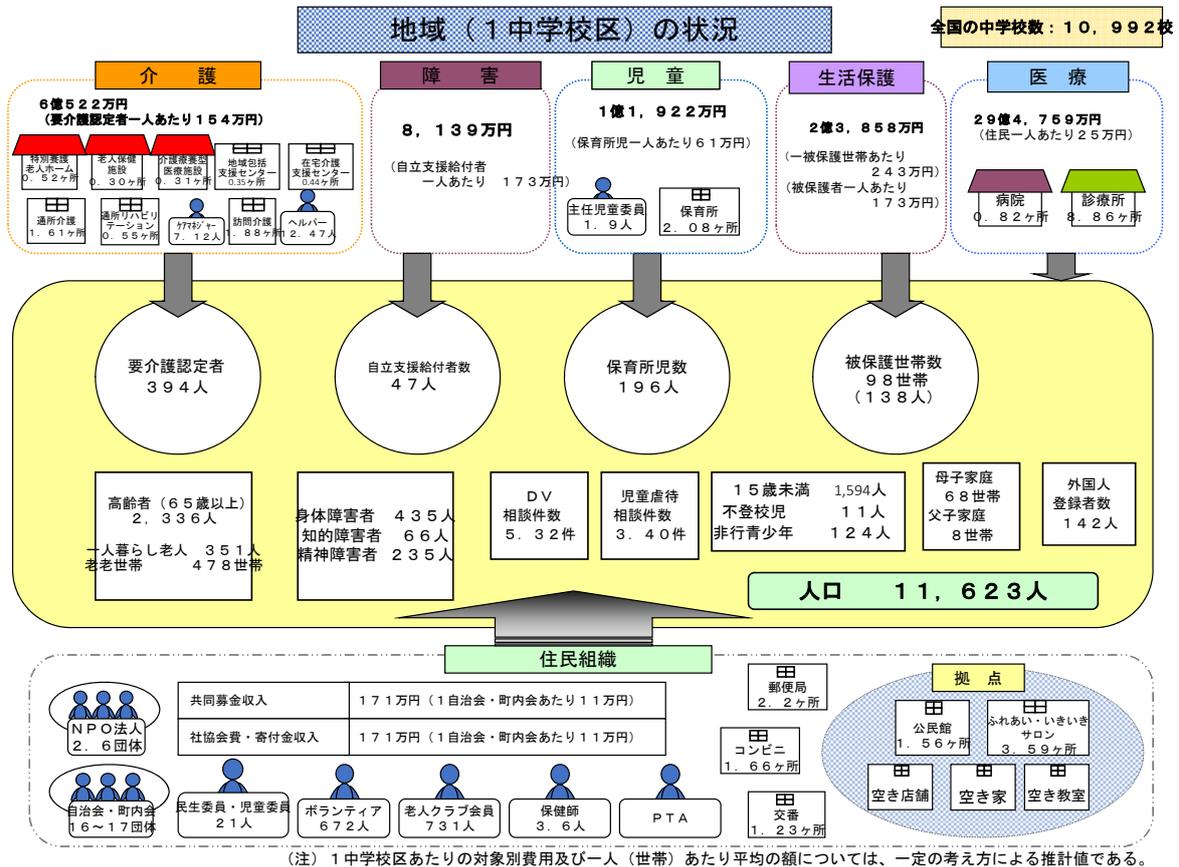
「地域包括ケアシステム」を提案

『地域における「新たな支え合い」を求めて』

○「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告書
(2008年3月31日)

○地域福祉の課題を整理





生活支援技術革新ビジョン研究会

2008年 社会・援護局長

○2007年9月から9回開催

○2008年3月 報告書

『支援機器が拓く新たな可能性』
～我が国の支援機器の現状と課題～



○支援機器の開発と普及に関し、今後、取り組むべき課題を洗い出すことに重点をおいた『宿題集』

課題

- メンバーの選定：どの業界団体を選ぶか
(既得権化)
- 有識者委員のリクルート (世代交代を含む)
- 事務局の外部委託 (担当局の空洞化)
- 審議の質の向上